

事業シート

事業名		小事業全般（保育所の管理運営手法）				事業開始年度				
上位施策事業名		保育事業				担当局・部名		こども支援部		
根拠法令等		児童福祉法、入間市立保育所設置及び管理条例				担当課・担当名		保育幼稚園課 入所担当		
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者		上野順一		
実施の背景		公立保育所における施設の維持管理に必要な各種保守点検等の業務を専門の業者に委託し、施設の維持管理を行うものです。								
目 的 (何のために)		安全・安心な保育の実施及び利用者に提供するために必要な、火災報知器及び消火機器、空調設備、受水槽など専門知識を要する施設設備の維持管理や建物機械警備、園庭遊具点検、清掃業務等施設の設備維持、安全、環境面を整えるものです。								
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	公立保育所の児童、職員				対象者数（全住民に対する割合） 人 %)				
	実施方法	☐ 直接実施								
		☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者：)								
		☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)								
		☐ 貸付（貸付先：) ☐ その他（)								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ①冷暖房装置保守、②火災報知器及び消火器等保守点検、③受水槽清掃、④保育所清掃等、⑤浄化槽清掃、⑥保育所園庭遊具点検、⑦保育所建物機械警備、⑧空調機薬剤洗浄整備、⑨保育所樹木害虫駆除、⑩給食用リフト保守、⑪厨房機器保守及び冷機器点検、⑫換気扇等高所清掃、⑬給食室冷蔵機器凝縮器薬品洗浄 等について、専門知識を有する業者に業務委託し実施します。									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	事業費	2024 年度（予算）		2023 年度（決算）		2022 年度（決算）		2021 年度（決算）		
		事業費合計 17,893 千円		18,292 千円		17,000 千円		17,648 千円		
	事業費内訳 (2023年度分)	①冷暖房装置保守、②火災報知器及び消火器等保守点検、③受水槽清掃、④保育所清掃等、⑤浄化槽清掃、⑥保育所園庭遊具点検、⑦保育所建物機械警備、⑧空調機薬剤洗浄整備、⑨保育所樹木害虫駆除、⑩給食用リフト保守、⑪厨房機器保守及び冷機器点検、⑫換気扇等高所清掃、⑬給食室冷蔵機器凝縮器薬品洗浄								
	人件費	担当正職員	0.4 人	3,160 千円	0.4 人	3,160 千円	0.4 人	3,160 千円	0.4 人	3,160 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.4 人	3,160 千円	0.4 人	3,160 千円	0.4 人	3,160 千円	0.4 人	3,160 千円
総事業費	21,053 千円		21,452 千円		20,160 千円		20,808 千円			
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	国県支出金の内容									
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財の内容									
	一般財源	17,893 千円		18,292 千円		17,000 千円		17,648 千円		
財源合計	17,893 千円		18,292 千円		17,000 千円		17,648 千円			

事業シート

事業名		小事業全般（保育所の管理運営手法）				事業開始年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度		
		開所日数		日	294/366	293/365	293/365		
					/	/	/		
					/	/	/		
	単位当たりコスト	18292千円	/	294日					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	保護者が安心して、子どもを預けることができるよう施設の維持管理及び運営に必要な業務を行う。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度		
		開所日数		日	294/366	293/365	293/365		
					/	/	/		
					/	/	/		
自己評価			廃止・凍結		国・県・広域		要改善		現行通り・拡充
評価の内容		各保育施設の保育サービス等が充実することにより、結果的に入所している児童やその保護者への支援となっています。 こども人口が減少傾向にある中で、まだまだ低年齢児など保育ニーズに対応するため保育施設の確保が必要な状況です。引き続き適切な管理で利用者及び保護者、保育士等職員が安心して利用できる施設維持を続けてまいります。							
課題	2023年度	契約事務が複数に渡ることから、包括的に委託業務が可能な事業者の選定を検討する。							
	2024年度	契約事務が複数に渡ることから、包括的に委託業務が可能な事業者の選定を検討する。また、単価が高騰しており、予算内での委託が困難な可能性が生じている。							
今後の予定		施設の維持管理業務を委託することで、日曜日、祝日、年末年始を除き安心して安全な保育を実施できおり、保育所の運営において必要不可欠な専門性の高い業務であることから委託以外に方法がない。包括的な委託業務が可能となるよう、事業の検討を行いたい。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）									
特記事項									